

Q

不登校児童生徒数はどうなっているのか

A

増加傾向である



しば 茂 ば ば



映像はこちらから

Q 昨年度、不登校の小中学生が全国で約24万5千人となり過去最多となった。深谷市の現状はどうか。

A 令和元年度が85人、令和2年度が89人、令和3年度が131人と、全国と同じく増加傾向である。

Q 不登校の理由の把握は。

A 小中学校合わせて、学校に係る状況が約7%、家庭に係る状況が約5%、本人に係る状況が約80%となっている。本人に係る状況の中では本人の無気力、不安によるものが約80%となっている。

Q 学習指導はどのように行われているのか。

A 学校内では、校内のアプローチルームでの支援や、1人1台の端末を活用した授業のオンライン配信等の支援を行い、学校外では教育研究所内のいきいきスクールと、いきいきナイトスクールでの学習支援等を行っている。

行っている。

●アウトレットの来場数は

Q オープンして約1ヶ月が経つが来客数はどうなっているのか。

A 来客数は公表出来ないが、鉄道利用者や、駐車場数などから推計すると概ね好調な運営と認識している。

Q 市内回遊策の効果は出ているか。

A 事業者主体の収穫体験や各種コンテンツの実施促進を行うほか、各種WEBメディアを中心に情報発信を行い、また観光ガイド「まっぶる深谷」などを作成し、市内回遊に取り組んでいる。今後も市内回遊促進に寄与する取組を充実していく。



アウトレットモール

Q

ランドセルの重量化問題に対する市の対応は

A

置き勉の徹底など方策を各学校に求めていく



さくま なな 佐久間 奈々



映像はこちらから

Q 教科書の大判化等により、ランドセルが重量化し社会問題となった。文科省は平成30年に置き勉を認める通知を出したが、その後1人1台のタブレットが貸与されたので、より重量化したのではないかと懸念されるが現状はどうか。

A 平成30年当時は、置き勉を禁止している学校もあったが、平成30年に文科省からの通知もあり、市としては通学時の持ち物負担軽減に向け、発達段階や学習上の必要性を考慮した柔軟な対応をとるよう、各校を指導してきた。その結果、教科書においては平均1.5kgの減となったが、新たに持ち帰ることになったタブレットが1.1kgであるため、全体として約400gの軽量化となった。

Q 重量化問題に対する市の考えは。

A 置き勉を禁止していた当時と比べて、大幅な減少がされた訳ではないが、

く、腰痛等の健康被害が懸念される。家庭学習に必要な教科書のページを画像データとして持ち帰るなどの工夫をして、置き勉を徹底するよう、重量化に対する方策を求めていく。

●宿題の量の多さについて

Q 宿題の量が多くて、遊ぶ時間の確保が難しいとの意見が、多く寄せられるが、市の見解は。

A 宿題の量の目安は、多くの学校が学年×10分+10分程度としている。宿題には学力向上と同時に、勉強の習慣や時間の管理を身につける意味合いもあり、生涯に渡る学びにつながるかと考えている。



Q

深谷市でも学校給食費を無償化すべきではないか

A

無償化するには、年間約10億6千万の財源が必要



すずき みつ お 鈴 木 三 男



映像はこちらから

Q 小中学校の給食費は、生活保護世帯や準要保護世帯以外は保護者負担となっているが、無償化する自治体が増えている。深谷市も子育て支援のため無償化すべきではないか。

A 学校給食法で食料費は、保護者負担となっており、無償化するには年間約10億6千万円の財源が必要である。援助が必要な世帯には、就学援助制度で全額援助する。就学援助制度の周知・徹底を図る。

Q 完全無償化でなくても第2子・第3子以降を無償化している自治体がある。深谷市も、子どもの多い世帯の負担軽減を図るために、無償化の取組を開始すべきではないか。

A 食料費は、保護者の負担が基本であり、援助が必要な世帯には就学援助制度で全額援助している。物価高騰対策としても、10月から3月まで上昇分として10%補助している。

Q 就学援助世帯の目安は、生保世帯の1.3倍未満とのことだが、基準となる収入の目安はどれくらいか。

A 目安として、親1人子ども1人の世帯は、約180万円以下、月額15万円以下である。親2人子ども1人の世帯では、約240万円以下、月額20万円以下である。

●デマンドタクシーの運行を

Q 市のデマンドバスは、バス停からでないと利用できない。歩くことが不便な高齢者が、自宅から利用できるデマンドタクシーを運行すべき。

A 利用しやすい公共交通をめぐし他の事例を参考に調査・研究する。

◆就学援助制度の利用状況はどうか。就学援助の認定基準の目安

世帯	年間収入	月額
親1人・子ども1人	約180万以下	15万以下
親2人・子ども1人	約240万以下	20万以下

就学援助の認定者数と金額

年度	認定者	総額
2019年(R元年)	1,252人	約5,508万
2020年(R2年)	1,254人	約5,080万
2021年(R3年)	1,283人	約5,688万

就学援助制度の利用状況

Q

旧耐震基準の廃用公共施設。建物を活用する方法は

A

安全性が担保できず、費用もかかり実現性が乏しい



こばやし まこと 小 林 真



映像はこちらから

Q 地域住民に親しまれた建物。見学会などイベントは行えないか。

A 入札がじきにあり実施しない。

●文化・まちづくりと市民協働

Q 市民協働事業提案制度、今年度の市民テーマ相談状況は。また、平成29年度以降実績が、美化・安全分野に集中しているか。

A 今年度は1件。平成29年度以降は、市に新たな財政負担がない制度に移行した。企業の社会貢献として、美化・安全分野の提案が多い。

Q 中心市街地「市民ワークショップ」など過去の市民参加まちづくり会議はどう反映されてきたか。

A 令和2年度のレンガ通り住民説明会など、景観意識の向上や地域資源に関する情報発信など一定の成果はあげられている。総合計画案の「歴史」は、ほとん



日本初のNPO運営の映画館・深谷シネマ。銀行跡から区画整理で酒造跡に移転